

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績及び効果検証

総事業費	316,185,378円
交付金充当経費	275,379,000円
交付金	275,379,000円

No	所管課	事業名	事業概要	事業開始日	事業完了日	総事業費(円)	交付金充当経費(円)	事業経費内訳	効果・検証
1	総務課	文書統合管理システム電子決済導入業務	新型コロナウイルス感染症の拡大によって、テレワークなどの促進や行政手続においても書面・対面の見直し求められており、行政のデジタル化をより一層進め事務のあり方を変えるため、電子的な手続きで効率的に意思決定ができるよう既存の文書管理システムに電子決済を導入するもの。	R4.11.1	R5.3.29	5,464,800	5,464,800	・電子決済導入業務委託料 5,464,800円	新型コロナウイルス感染症対策として庁舎で一番気を付けるべき取り組みとして庁舎内感染の防止であった。感染によって住民サービスの低下を招かぬように業務をデジタル化させ、非接触型の業務を進め停滞なく業務を進めることができた。
2	総務課	福祉センターコロナ感染予防対策	放課後教室、支部学習会等における十分な換気や消毒の徹底、新型コロナウイルス感染者を未然に防止し、安全な事業を行う。	R4.9.30	R4.12.19	1,336,911	1,336,911	・手指消毒剤 アルボナース 500ml×4本:4,620円,抗菌ペーパータオル200枚入×10個:2,200円,ウエットティッシュ(アルコール消毒)80枚入×8個:5,504円:合計12,324円 ・スリッパ×30足:21,527円 ・網戸張替×2枚:12,100円 ・エアコン設置工事×2台:495,000円 ・折りたたみイス×20脚:223,960円 ・顔認証+自動検温システム×2台:572,000円	福祉センターの教室などに人が集まるので、まず、入口で体調観察、手洗い消毒を行い、教室内では席の間隔を広く取り、そして換気をすると言った一連の物資を用意した。その結果、感染症対策が有効に行われ、予定していた行事が順調に進めることができた。
3	産業観光課	コロナ融資金利子補給	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者の事業継続に伴う運営改善等を行うための融資金に対して、融資金の利子を補給する。	R4.4.1	R4.3.30	1,042,638	1,042,638	・コロナ融資金利子補給12件 1,042,638円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者の事業継続に伴う運営改善等を行うための利子補給を行うことにより、事業者の資金繰り対策ができ事業継続につながった。
4	産業観光課	営業時間短縮要請に伴う協力金負担金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により時短営業を余儀なくされた飲食店に時短要請協力金を交付するための市の負担金。	R4.4.1	R4.10.20	9,167,400	9,167,400	・営業時間短縮要請協力金に係る負担金(第6波分)9,167,400円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により時短営業を余儀なくされた飲食店への協力金により、事業継続につながった。
5	産業観光課	観光事業者集客力増強事業	新型コロナウイルス感染拡大リスク軽減による集客力増強のために観光事業者等が行う施設整備・改修、3密対策、キャッシュレス化等に対して経費の一部を助成する。	R4.4.1	R4.8.18	15,950,000	15,950,000	・南阿蘇村観光事業者集客力増強事業補助金(あそ望の郷くぎのレジ購入補助金 7,750千円×2基) 15,950,000円	新型コロナウイルス感染拡大リスク軽減による集客力増強のために観光事業者等が行う施設整備・改修において、レジのキャッシュレス化により、接触、3密等が解消され、感染拡大防止につながった。
6	産業観光課	公共温泉安定化助成	コロナ禍における原油価格の高騰により公共温泉の入浴料金への価格転嫁が必須であるが、転嫁分を助成することにより入浴料金を据え置き、物価高騰等に直面する村民への支援とする。	R4.4.1	R4.8.10	19,221,000	19,221,000	・新型コロナ対策公営温泉経営安定化助成金(2施設)14,727,000円 ・新型コロナ対策温泉施設入浴料維持助成金(1施設)4,494,000円 計 19,221,000円	新型コロナウイルス感染拡大及びウクライナ情勢の影響による原油価格高騰分の価格転嫁分を助成することにより、温泉事業者、利用者双方への物価高騰対策につながった。
9	子育て支援課	健康管理システム改修事業	妊産婦及び乳幼児等の情報を管理する既存システムについて、健診時の受付、入力による新型コロナウイルス感染拡大リスクを軽減する必要があるため、簡潔なシステムに改修するもの。	R4.8.26	R4.10.4	1,258,400	1,258,400	健康管理システム変更業務 1,258,400円	乳幼児健診において受付後の計測データのシステムへの入力・処理及び保護者への還元・指導のための出力が効率化され、それぞれに要するスタッフ数の減や時間の短縮により健診参加者が同空間で密になる状況の軽減が図られ新型コロナウイルス感染対策ができた。
10	定住促進課	移住定住促進住まい支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容がみられることを踏まえ、村内の空き家を改修し、新しい生活様式によるリモートワークなどの働き方の場を提供することで、都市部の人材の移住定住を促進していく。	R4.11.7	R5.3.15	12,533,677	10,411,665	定住促進空き家改修事業(1戸) 12,533,677円	子育て世帯1世帯4名が入居した。人口増加地区の菊陽町より人口減少地区の南阿蘇村へ移住することで、移住定住を促進するとともに、リモートワークが可能となり新型コロナウイルス感染症の感染の低減につながった。
11	農政課	農業用資材等緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、資材不足や原材料等の高騰により、営農継続が厳しくなっている農業者を支援し、営農継続への意欲向上を図り、農業経営の安定化へつなげます。	R4.4.1	R5.3.31	61,544,000	57,992,000	農業資材等緊急対策事業合計579件 ・ハウス本体5件 5,867,000円 ・ハウス設備55件 4,695,000円 ・ハウス被覆資材等109件 19,926,000円 ・農業用肥料、農薬等410件 31,056,000円	新型コロナウイルス感染症拡大により、営農継続に影響がでている農業者に農業資材等緊急対策事業として支援を行ったことにより、農業経営が安定し効果があった。
12	農政課	あそ望の郷機械購入事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、入込客数にばらつきがあり、その把握が難しくなっている。そのため、食品ロスが発生している。食品ロスを防止するため、機械を導入を行うものである。	R4.4.1	R5.3.8	6,344,400	6,344,400	・急速冷凍庫1台 4,844,400円 ・プレハブ冷蔵庫1台 1,500,000円	急速冷凍庫、プレハブ冷蔵庫を導入したことによって、新型コロナウイルス感染症影響下でも食品ロスを防止出来るようになり効果があった。

13	住民福祉課	久木野総合福祉センター管理委託	コロナ禍における、久木野総合福祉センター(社会福祉協議会)の管理運営において、燃料代が高騰し、施設利用者の負担金の増加が危惧される為、管理施設へ補助金を交付する。	R4.4.1	R5.3.16	1,797,139	1,797,139	・水道光熱費高騰に対する補助金(増額) ・ボイラー燃料代高騰分 892,792円(12月) ・ガソリン代高騰分 337,337円(12月) ・電気代高騰分 567,010円(12月)	燃料代等の高騰により光熱水費及び燃料代を補助。従来とおりの設定温度(空調、給湯)や活動(利用者宅への訪問や移動支援事業等)ができ、利用者の料金負担増への影響は生じなかった。
14	健康推進課	移動困難者へのワクチン接種関連輸送	新型コロナウイルスワクチン接種を行う医療機関までの移動が困難な方へタクシー費用を助成する。	R4.4.1	R5.3.30	680,580	420,580	・タクシー券印刷 23,540円 ・タクシー委託料 657,040円 ・利用者延べ人数474 ※熊本県総合交付金充当 260千円	新型コロナウイルス感染症は、65才以上の方が重症化しやすい。65才以上の自家用車を持っていない村民へタクシー費用を助成することにより、65才以上の接種率を常に約70～99%に維持することができ、重症化予防に寄与することができた。
15	政策企画課	ライブカメラ整備	休日の県内外からの来客が増加する「道の駅あそ望の郷くぎの」に設置し、24時間混み具合を確認することで来場者の分散対策を図ることへの効果が期待され「密」による新型コロナウイルス感染症拡大防止への効果が期待される。	R4.9.1	R5.2.22	1,375,000	1,375,000	・あそ望の郷くぎのライブカメラ1台整備業務委託 1,375,000円	新型コロナウイルスが5類に移行し、「道の駅あそ望の郷くぎの」の来場者が増加したが、観光客がライブカメラで混み具合を確認できるため、「密」が緩和され、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が図れ効果があった。
16	政策企画課	会議用タブレット導入	タブレットによる会議開催により、対面での会議開催をオンラインに変更し、新型コロナ感染症拡大防止につなげる。	R4.11.14	R5.2.21	3,281,850	3,281,850	・タブレット一式17台 計 3,281,850円	タブレット端末を購入し、職員へ必要に応じて貸出を行った。新型コロナ感染拡大防止に伴うオンライン会議の急増により、打ち合わせの際、密を避けた会議実施することができ、停滞なく業務を進めることができた。
18	政策企画課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	【ITを活用した関係人口創出事業】 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容がみられることを踏まえ、村有遊休2施設にサテライトオフィスを開設、操業をする村外のIT関連事業者ターゲットとしたプロモーション活動やセミナー、ワークショップ等の開催を通じ、本村のIT産業に関連した関係人口の創出を図ると共に移住者の増加遊休施設の利用促進並びに地域課題の解決を図る。	R4.8.1	R5.3.20	2,486,000	1,243,000	・セミナーの企画業務、サテライトオフィス誘致強化 外 1,243,000円	小学校の統合により廃校となった施設を活用するため、サテライトオフィスとしての入居を促す目的で行政や企業に向けてセミナーを2回行った。いずれもオンラインでの参加も可にしており、新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながっている。実際の進出には至っていないが、入居に関心を持ち、見学やお尋ねが20件ほどあったことは、新型コロナウイルス感染拡大により働き方の変容を強く意識付けられたと考えられる。
19	教育委員会	白水小、南阿蘇中学校 教諭増員人件費	新型コロナウイルス感染症対策としてクラスが密になるのを防ぐため生徒、児童を分散させクラス増による南阿蘇中学校(1名)、白水小学校(1名)に村費教職員配置を行う。	R4.4.1	R5.3.20	7,995,032	7,995,032	補助教員給与2名分 ①南阿蘇中学校1名 4,622,359円 (内訳①:給料12月 3,116,256円、賞与2回 1,103,672円、通勤手当12月 85,200円、特別手当12月 40,800円、特殊手当12月 148,500円、共済費村負担6月 127,931円) ②白水小学校1名 3,372,673円 (内訳②:給料12月 2,580,864円、賞与2回 622,632円、通勤手当12月 24,000円、特別手当12月 40,800円、共済費村負担6月 104,377円) ①+②=7,995,032円	本事業により、村費負担教職員を2名配置し、南阿蘇中学校3年生を2クラスから3クラスに、白水小学校5年生を1クラスから2クラスにした。 結果、生徒間の密の状態が避けられ新型コロナウイルス感染及び感染拡大防止につながった。 また、密の状態が避けられたことにより教職員、生徒が安心して学校生活を送れ、安定した学校運営が継続できた。
20	教育委員会	久木野小特別支援教室備品購入	新型コロナウイルス感染症対策としてクラスが密になるのを防ぐためパソコン教室をパーティションで間仕切り、児童用机、椅子を購入し特別支援教室として利用する。	R4.4.1	R4.9.1	1,936,000	1,936,000	①パーティション一式 ¥1,617,000 (消費税:1,470,000円×10%=147,000円) 内訳:パーティション33枚×@40,600円=1,339,800円 連結ポール5本(2本×@8,200円、3本×@8,600円) 42,200円 安定脚11組×@8,000円=88,000円 ②児童用机10台 220,900円×10台=209,000円 児童用椅11,000円×10台=110,000円	パソコン室をパーティションで仕切り、特別支援教室として利用したことにより、児童間のソーシャルディスタンスを保つことで、新型コロナウイルス感染症対策としての効果も発揮でき、より良い学習環境を整えることができた。

22	教育委員会	新型コロナウイルス感染症対策予防消耗品(学校給食センター)	給食調理業務中及び給食搬入時における新型コロナウイルス感染症拡大予防対策として予防消耗品を購入する。	R4.9.1	R5.3.27	620,527	458,527	2施設(南阿蘇中学校給食センター、白水学校給食センター) ※熊本県総合交付金162千円充当 消毒用アルコール5l×35本=94,500円 除菌用洗剤5l 34本 33,660円 手指消毒液 5l 15本 154,440円 ニトリル手袋 一式 259,002円 タオルペーパー 48,510円 マスク 30,415円	村内の小中学校、給食センターについて、感染対策消耗品を整備することで毎日、きめ細やかな新型コロナウイルスに対する感染予防ができた。 その結果、給食調理員等職員が、安心して調理が行える環境が整い、スムーズな給食調理業務ができたことにより、児童生徒に安心・安全な給食が提供できた。
23	教育委員会	新型コロナウイルス感染症対策予防消耗品(社会教育施設)	LOOPみなみあそ、社会体育施設等におけるコロナ感染症予防対策のため、アルコール消毒等の消耗品購入、網戸設置。	R4.6.20	R5.3.13	622,158	622,158	社会教育・社会体育施設アルコール消毒等衛生用品 ・白水体育館外4施設 158,994円(アルコール消毒用) ・LOOPみなみあそ155,164円(アルコール消毒用外) ・LOOPみなみあそロビー・フリールーム網戸設置 308,000円	施設出入口や共用箇所にアルコール消毒剤等を配置したことにより、施設利用者の新型コロナウイルス感染及び感染拡大防止につながった。また、図書室があるLOOPみなみあその窓に網戸を設置したことで、換気を十分に行うことができ、来館者の不安の解消に寄与するとともに新型コロナウイルス感染及び感染拡大防止につながった。
25	農政課	そば作付補助	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市場価格が大幅に下落しており、営農継続が厳しくなっている農業者を支援し、営農継続への意欲向上を図り、農業経営の安定化へつなげます。 1袋1,500円。	R4.4.1	R5.3.30	5,164,500	5,164,500	・121件申請:3,443袋×1,500円=5,164,500円	新型コロナウイルス感染症拡大により、市場価格が下落し営農継続に影響がでている農業者に価格補填の支援を行ったことにより、農業経営が安定し効果があった。
26	農政課	地下水揚水施設整備事業補助	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、農業用機械が大幅に値上がりしている。営農を継続するために揚水施設は不可欠であり、機械導入を行う費用の一部を補助する事で営農継続への意欲向上を図り、農業経営の安定化へつなげる。	R4.4.1	R5.2.2	4,690,000	4,690,000	・地下水揚水施設整備補助 4件合計 4,690,000円 A2,000,000円 B1,145,000円 C191,000円 D1,354,000円	新型コロナウイルス感染症拡大により、農業用機械が高騰。揚水施設整備に影響がでている農業者に機械導入を行う費用の一部を支援することによって、農業経営が安定し効果があった。
28	農政課	飼料高騰対策支援事業	長引く新型コロナウイルス感染症拡大及びウクライナ情勢に伴う輸入穀物価格の上昇の影響により配合飼料価格も高騰。畜産農家の経営安定のため配合飼料代の物価高騰分相当分の一部を補助する。 牛飼料一袋当たり310~317円の増額(R4.1比) 牛一頭当たり年27袋給与 300円×27袋=8,100円 鶏飼料一袋当たり430円の増額(R4.1比) 鶏一羽当たり0.25袋給与 400円×0.25袋=100円	R4.12.1	R5.3.30	27,765,100	24,850,608	牛3,411頭×8,100円=27,629,100円 鶏1,360羽×100円=136,000円 合計27,765,100円	新型コロナウイルス感染症拡大及びウクライナ情勢の影響による配合飼料の価格が高騰したが、物価高騰分相当分の一部を補助することで、畜産農家の経営安定に効果があった。
29	子育て支援課	子育て応援給付金(重点分)	長引く新型コロナウイルス感染症拡大及びウクライナ情勢に伴う物価高騰により子育て世帯の負担を軽減するため、村内18歳以下等の子供一人当たりを対象に支援する。 子供一人当たり20,000円を支給	R4.11.14	R5.3.16	27,538,392	27,538,392	・子育て応援給付金対応業務 385,000円 ・給付金1,351人 27,020,000円 ・通信運搬費 60,572円 ・手数料 72,820円	新型コロナ禍及びウクライナ情勢に伴う物価高騰を受ける子育て世帯に対して臨時特別の給付金を支給することで、経済的負担の軽減が図られた。
31	住民福祉課	マイナンバーカード取得促進事業	マイナンバーカードを取得することで、行政手続きを簡素化し新型コロナウイルス感染症拡大防止につなげる。取得促進を行うため新規取得者及び既取得者に対して5,000円の地域商品券を配布する。 6,171人(新規取得者2,546人+既取得者3,625)へ5,000円の地域商品券配布	R4.9.27	R5.2.28	35,458,820	21,478,820	・商品券印刷代 730,000円 ・商品券換金額(新規取得者1062人+既取得者5773人)34,173,500円 換金事務委託費(100,000×4月)400,000円 ・振込手数料 218件 155,320円	当初、県内でも下位から3番目の30%台だったマイナンバーカードの取得率を商品券を配布することにより、上位から5番目の70%台まで上げることが出来たこととコロナ禍で売り上げが減少した村内の商店などの売り上げを伸ばすことが出来、村内中小事業者の活性化を図れた。
32	水・環境課	水道料金減免	コロナ禍や原油価格及び物価高騰等に直面する生活者や事業所における、水道使用料の負担軽減を目的とする。 村の水道を利用している生活者及び事業所に対し、1,210円/月を3月分減免	R4.11.1	R5.3.31	13,490,180	13,490,180	・水道料金システム改修費 715千円 ・水道使用料(基本料金)減免3箇月分(12月~2月)(1,210円×10,558件) 12,775,180円	コロナ禍や原油価格及び物価高騰等に直面する生活者や事業所へ支援ができ、負担軽減に繋がり利用者の生活支援に繋がった。
33	産業観光課	南阿蘇鉄道JR乗入支援事業	新型コロナウイルス感染症対策による南阿蘇鉄道利用喚起及び運行継続・サービス体制を確保するために必要な経費を南阿蘇鉄道株式会社に補助金として交付。 施設整備費、システム改修費等(補助金)を高森町:南阿蘇村=1:1で負担。	R5.4.1	R5.11.22	46,572,874	30,000,000	・南阿蘇村負担分 46,572,874円(内訳) ・コロナ臨時交付金対象事業 30,000,000円 ・起債:過疎対策事業 16,541,000円 ・一般財源 31,874円	新型コロナウイルス感染症の影響で利用客が減少したことによる南阿蘇鉄道利用喚起及び運行継続・サービス体制を確保するため令和5年7月の南阿蘇鉄道全線再開と同時にJR豊肥線に直通乗入れを実施することで、南阿蘇地域住民の利便性の向上と、同地域への観光誘客の促進につながった。

34	産業観光課	運送業者等燃料費支援給付金	新型コロナウイルス感染拡大による輸送需要の減少が道路貨物運送業者の事業経営に大きな影響を及ぼしている中、更に燃料価格の高騰を受け、道路貨物運送事業等は事業存続の岐路に直面している。このことにより道路貨物運送業者の事業継続を支援するため、道路貨物運送業者へ給付金を支給する。 中・大型貨物車両(4t以上～)70千円×20台=1,400千円 小型貨物車両(4t未満)30千円×20台=600千円	R5.3.1	R5.3.30	848,000	848,000	運送事業者への給付金 A社348,000円 4t以上 44,000円×6台=264,000円 4t以下 21,000円×4台=84,000円 B社 4t以上 44,000円×13台=572,000円(※上限500,000) 合計 848,000円	新型コロナウイルス感染拡大及びウクライナ情勢の影響による原油価格高騰燃料価格の高騰を受けた運送事業者への給付金支給により物価高騰対策につながり、運送事業者の事業継続につながった。
合 計						316,185,378	275,379,000		